

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	5,324人 5,440人 -2.1%	人 数	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
					25.3.31	5,906人	5,773人	区 分	22年国調	17年国調	19	4255	地方交付税種地	2-2	
					24.3.31	5,818人	5,818人	第1次	39	43	山梨県	山中湖村			
					増減率	1.5%	-0.8%	第2次	1.4	1.5					
					面積 人口密度	52.81 101人		第3次	550	567					
									19.9	19.5					
									2,168	2,293					
									78.6	78.8					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)										
地 方 譲 与 税	4,286,473	75.6	4,286,473	97.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出					
利 子 割 交 付 金	23,111	0.4	23,111	0.5	普 通 税	4,187,556	97.7	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	5,668,509	5,949,125			
配 当 割 交 付 金	1,656	0.0	1,656	0.0	法 定 普 通 税	4,187,556	97.7	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	5,152,518	5,658,457			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,510	0.0	1,510	0.0	市 町 村 民 税	2,954,086	68.9	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	515,991	290,668			
地 方 消 費 税 交 付 金	344	0.0	344	0.0	個 人 均 等 割 所 得 割	23,323	0.5	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	2,933	34,862			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,790	1.1	63,790	1.4	法 人 均 等 割	273,021	6.4	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	513,058	255,806			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	12,071	0.2	12,071	0.3	法 人 税 割	83,559	1.9	-	過 疎 ×	積 立 金	257,252	-303,458			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,690	0.1	7,690	0.2	固 定 資 産 税	2,574,183	60.1	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	501,115	1,197,439			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,112,086	25.9	-	一 般 職 員	実 質 単 年 度 収 支	758,367	893,981			
地 方 交 付 税	2,734	0.0	2,734	0.1	軽 自 動 車 税	12,282	0.3	-	一 般 職 員	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)		
普 通 交 付 税	7,316	0.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税	60,929	1.4	-	一 般 職 員	一 般 職 員	83	267,426	3,222		
特 別 交 付 税	6,141	0.1	-	-	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,175	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	4,406,695	77.7	4,399,379	99.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	6	16,434	2,739		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,139	0.0	1,139	0.0	目 的 税	98,917	2.3	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	21,722	0.4	-	-	法 定 目 的 税	98,917	2.3	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
使 用 料	74,241	1.3	-	-	入 湯 税	98,917	2.3	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
手 数	27,073	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
国 庫 支 出 金	519,151	9.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
有 提 供 交 付 金	7,757	0.1	7,757	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	142,137	2.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
財 産 附 取 入 金	3,766	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
寄 附 入 金	1,752	0.0	-	-	合 計	4,286,473	100.0	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
繰 上 り 金	8,964	0.2	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
繰 上 り 金	290,668	5.1	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
諸 収 入	163,444	2.9	446	0.0					一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
地 方 債 の 償 還	-	-	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
歳 入 合 計	5,668,509	100.0	4,408,721	100.0					一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-		
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額				
人 件 費	740,442	14.4	671,195	665,483	15.1	議 会 費	57,370	1.1	-	57,370	3,265,484	2,647,338			
うち職員給	484,974	9.4	417,059	-	-	総 務 費	1,346,906	26.1	76,097	1,294,427	1,718,513	1,675,909			
扶 助 費	238,419	4.6	88,300	88,300	2.0	民 生 費	728,749	14.1	10,289	491,766	4,326,474	3,498,754			
公 債	203,112	3.9	202,586	202,586	4.6	衛 生 費	485,469	9.4	80,712	449,730	4,364,645	3,574,745			
内 元 償 還 金	180,310	3.5	179,784	179,784	4.1	労 働 費	-	-	-	-	標準税収入額等	4,326,474			
一 時 借 入 金	22,802	0.4	22,802	22,802	0.5	農 林 水 産 業 費	129,220	2.5	32,138	112,737	標準財政規模	4,364,645			
(義 務 的 経 費 計)	1,181,973	22.9	962,081	956,369	21.7	商 工 業 費	379,351	7.4	19,188	357,997	財政力指数	1.45	1.39		
物 件 費	978,602	19.0	853,701	688,642	15.6	土 木 費	692,284	13.4	148,830	688,839	実質収支比率(%)	11.8	7.2		
維 持 補 修 費	12,944	0.3	12,944	12,618	0.3	消 防 費	286,915	5.6	180,639	277,069	公債費負担比率(%)	3.9	15.5		
補 助 費	315,153	6.1	302,247	274,251	6.2	災 害 復 旧 費	843,142	16.4	527,410	797,559	健全化判断比率	-	-		
うち一部事務組合負担金	103,966	2.0	103,966	100,291	2.3	公 債 費	203,112	3.9	-	202,586	実質赤字比率(%)	-	-		
繰 上 り 金	844,200	16.4	820,033	170,442	3.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
積 立 金	724,343	14.1	723,151	723,151	14.1	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	10.8	13.1		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	20,000	-	-	歳 出 合 計	5,152,518	100.0	1,075,303	4,730,080	将来負担比率(%)	-	-		
前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	-						積立金財調	3,861,104	3,359,989		
投資的経費	1,075,303	20.9	1,035,923	2,102,322千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	844,200	国民 会 計	実 質 収 支	352	再 差 引 収 支	77,896	77,874			
うち人件費	30,991	0.6	30,991	-	公 営 事 業 等 の 経 常 収 支 比 率	411,500	国民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-94,644	加入世帯数(世帯)	423,568	205,326			
普通建設事業費	1,075,303	20.9	1,035,923	47.7%	47.7%	観 光 施 設	133,178	被 保 険 者 数 (人)	1,151	被 保 険 者 数 (人)	2,309	120,029	119,994		
うち補助	238,463	4.6	199,783	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	簡 易 水 道	62,600	被 保 険 者 1 人 当 り	96	国民健康保険	97	99.0	96.6		
うち単独	827,938	16.1	827,238	歳 入 一 般 財 源 等	-	上 水 道	122,884	国民健康保険	97	国民健康保険	97	99.8	99.2		
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	114,038	国民健康保険	231	国民健康保険	231	96.9	89.7		
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-			国民健康保険	231	国民健康保険	231	96.9	89.7		
歳 出 合 計	5,152,518	100.0	4,730,080	5,246,071千円	5,246,071千円			国民健康保険	231	国民健康保険	231	96.9	89.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。